

## D-8国際関係

### 458. 栄光のバンドゥン会議

1955年4月、バンドゥン(→107)で開催された「第1回アジア・アフリカ(AA)会議」はバンドゥン会議とも言われる。第二次世界大戦後、アジア・アフリカの植民地の独立が相次ぎ、これらの新興国の熱気あふれる会議の成行きは全世界から注目された。前年の1954年インド、パキスタン、セイロン(現スリランカ)、ビルマ(現ミャンマー)、インドネシアの5カ国はコロンボに集まり、バンドゥン会議の開催に尽力した。

参加国はアジア15、アラブ11、アフリカ3の合計29国に達し、インドのネルー首相、中国の周恩来首相、エジプトのナセル大統領など当時の世界の新しい指導者と目される政治家が一堂に会した。アジア・アフリカの連携を強め、反帝国主義、反植民地主義を掲げ「平和(バンドゥン)10原則」を採択した。

バンドゥン会議の成功は開催国であるインドネシアの国際的地位を向上させ、スカルノ大統領の名前はその盟主として歴史に記憶されることになった。

折からの米ソ対立の冷戦の折から、東西の何れの陣営にも属さない第三勢力の結集に世界の期待感もあった。しかも参加国全員が有色人種であったことは世界史の転機ともなる事件であった。

有色人種のアジア諸国の一員として日本もAA会議に招かれた。日本は鳩山政権の時代であるが自由主義陣営に属しており、かつては植民地宗主国という矛盾する立場であった。出欠に苦慮した日本は首相や外相ではなく経済閣僚の高碇達之助が代表となり、オブザーバー的立場に終始した。

10年後の1965年、第2回AA会議は開催直前に開催国であるアルジェリアのクーデターのため延期された。その後、AA会議は再開されることはなく後にも先にもバンドゥンだけである。バンドゥン会議時点でも徴候はあったが、植民地からの独立の熱い時代が過ぎると世界情勢は東西対立を軸とし、新興国間の連帯は不協和音でかき消された。

当初のバンドゥン会議を成功させたインドネシアは初めての総選挙をひかえての国威発揚と同時に、反植民地主義の国際世論を背景にオランダに対して『イリアン解放』を怒号し、ついにはイリアンを併合(→432)した。

その後、スカルノ大統領の率いるインドネシアの外交はインドネシア共産党の影響で当時は国連に加入していなかった中国に傾斜し次第に国際的に孤立化した。

9月30日事件(→384)によるスカルノからスハルトへと政権の交代によって西側との協調と関係の緊密化が行われ、スカルノ路線は大きく変更された。しかしながら、バンドゥン精神から引き継いだ非同盟中立の原則は現在もインドネシア外交の基本路線として継承されており、インドネシアは外国との軍事同盟関係は一切もっていない。

### 459. 外交の軸足

独立後を達成したインドネシアは国際舞台に華々しくデビューし、その頂点がバンドゥン会議であった。その後のスカルノ大統領の東西の米ソを天秤(てんびん)にかけながら反植民地主義を怒号する“綱渡り外交”

のパフォーマンスから国連を脱退した。インドネシアは次第到北京の共産党中国と結びついたが、【北京＝ハノイ＝ジャカルタ枢軸】はつまるところ当時の世界の政治勢力からみてアウトサイダーのクラブであった。

スハルト体制になって中国共産政権と絶縁し、インドネシア外交はスカルノ大統領の個人プレー的な派手さはなくなったが、アダム・マリク外相(→447)によって国連に復帰し着実な手法による善隣外交は ASEAN を成立させその実質的な盟主となった。

インドネシアの加盟する国際組織に非同盟諸国会議がある。バンドゥンのAA会議と混同されやすいが、非同盟諸国会議は1961年にユーゴスラビアの提唱で始まった会議である。スハルト体制のインドネシアは自由主義陣営に属していたが、政治的同盟関係はなかったので非同盟諸国会議のメンバーであった。

1992年9月、第10回非同盟諸国会議<sup>1</sup>がインドネシアでスハルト大統領が議長になって開催された。米ソ和解のもとでは非同盟諸国会議の設立当初の存在意義は薄れたが、南北の経済格差問題がクローズアップされるようになり、南(非同盟諸国)の代表として1993年の東京で行われるサミットに出席を求め、主催国日本は当惑した。

1994年11月、APEC(アジア太平洋経済協力会議)の首脳会議がボゴール宮殿(→113)で開催された。「APEC加盟の18国・地域は2020年までに域内貿易の自由化目標を達成することで合意」のボゴール宣言を発した。

アメリカのクリントン大統領、中国の江沢民国家主席、日本の村山首相などの参加者はボゴール宮殿にパティック姿(→782)で勢ぞろいした。スカルノ大統領のバンドゥン会議の向こうを張ったスハルト大統領6選のためのお祝い行事の要素が強かった。

インドネシアの国威発揚のスハルト外交の頂点は非同盟諸国会議とAPECの首脳会議であったが、1997年の経済危機では膝を屈して外資援助を受けざるを得なくなった。客観的に見て過去のインドネシアの外交政策は相当にしたたかであったが、ハビビ大統領以降は低迷している。

スハルト大統領を引き継いだハビビ大統領は東ティモールの人権問題で西欧諸国から遠慮のない非難を浴びて1999年、東ティモール独立を容認した。そのやり方が拙かったため、東ティモールは混乱し国際社会で糾弾(きゅうだん)される立場になった。

2001年9月にアメリカでアルカイダによる同時多発テロが発生し、アメリカのイスラムに対する姿勢が厳しくなった。アメリカの強硬論にインドネシアのイスラム教からの反発があり、インドネシア政府は板ばさみになった。インドネシアはイスラム教国会議の主要メンバーである。最大のイスラム教徒国としてのインドネシアの存在はイスラム世界にも重要な意味を持っている。

## 460. ASEANの隆盛

現在は順風満帆(じゅんぷうまんぱん)のASEANであるが、発足まではいろいろ軋轢(あつれき)があった。マレーシアにとってシンガポールは“勘当息子”の関係になる。マレーシアとフィリピンはマレーシアのサバ州領土の主権を巡って争った。

<sup>1</sup> 1961年第1回非同盟諸国会議がベオグラードで開かれた。設立からスカルノ大統領は当会議が有力なリーダーであった。非同盟とはいいながら東側の影響が強かった。スカルノ大統領を廃して大統領になったスハルト体制に対して非同盟諸国会議は冷遇してきた。しかしスハルト大統領が非同盟諸国会議のリーダーとなるようになったのは東西緩和の国際政治の流れの中の変化である。1989年の加盟国が15カ国であったことから、非同盟諸国会議はG15カ国会議ともいわれる。

しかし ASEAN 成立の最大の問題点はインドネシアの政治動向であった。9月30日事件(→384)以降、それまでのスカルノ大統領の共産圏諸国(特に中国)を軸とする偏向外交はアダム・マリク外相によって軌道修正された。①米国・西欧の自由主義諸国との関係の緊密化、②脱退した国連への復帰、③マレーシアとの和解である。このようなインドネシアの変身と反共諸国との連帯が ASEAN の基礎であった。

1967年、地域経済の発展を目指して発足した ASEAN の加盟国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5国である。その後ブルネイ(1984)、ベトナム(1995)、ミャンマー(1997)、ラオス(1997)、カンボジア(1999)が加わり東南アジア全 10ヶ国になった。スリランカ、パプア・ニューギニア(→465)なども参加の機会を狙っているらしい。

最高政策決定機関は首脳会議であるが、開催は不定期である。実質は各年定例の外相会議に加え農業、労働、運輸など様々の会議が機能している。最近では ASEAN の拡大会議に日本、米国なども招かれている。

東南アジアは世界有数の国際紛争地域としてかつて「世界の火薬庫」「東のバルカン半島」といわれた時代もあった。ASEAN は地域経済協力であって政治同盟ではない。しかし自由主義陣営に属する諸国の安定勢力の伸長は世界平和へ貢献した。カンボジア内戦は ASEAN によって終結に至った。南シナ海の南沙列島の領有権問題などに不安要因はあるが、パックス・アセアーナという言葉も聞かれる。テロに対しては共同歩調をとることを明らかにしたことが注目される。

インドネシアは ASEAN の人口の過半数を占め、ASEAN の盟主であり事務局もジャカルタに置かれている。東南アジア地域の大国としてのインドネシアの役割が世界から注目され、スハルト大統領は ASEAN のドン<sup>2</sup>であった。しかし以降の大統領は国内問題で精一杯で ASEAN までは手が回りかねるようである。

世界でもヨーロッパの EC と東南アジアの ASEAN は最も成功した地域経済協力であり、NIES に続くものとして ASEAN 諸国の経済発展が期待された。タイ、マレーシアに続きインドネシアのテイク・オフが真面目に論じられた。

その ASEAN が30周年の記念行事を行ったのは1997年8月8日である。その前にタイ・バーツは盛んに売られており、インドネシア・ルピアの暴落の始まる8月14日の1週間前であった。通貨危機は ASEAN 経済に衝撃を与え、中でもインドネシアの経済危機は深刻であった。新たに中国という強力な経済ライバルの登場で ASEAN は攻撃から防御への転換を余儀なくされている。

⇒012.ASEAN の要

## 461. 東ティモール後遺症

スハルト政権時のアトラス外相は東ティモール問題を「靴の中の小石」と言ったが、実態はそんな生易しいものではなく、インドネシア外交の「アキレス腱」であった。

東ティモールのインドネシア併合以来二十年近くが経過し、国連は1975年にインドネシア軍の撤退要求決議を採択して以来、ポルトガルに主権があるとの立場をとってきた。その後も毎年のように東ティモール問題が取り上げられ、同じ決議が繰り返されてきた。

---

<sup>2</sup> 冷戦時代は東南アジアと対立関係にあったベトナムなどインドシナ3国がスハルト大統領に加盟を申し込んだ頃、スハルト大統領のインドネシアは名実ともに ASEAN の盟主であった。長期政権を維持したスハルト大統領は ASEAN の盟主として加盟国から一目おかれたが、スハルト退陣後のインドネシアは加盟国の一メンバーになっている。シンガポールからのハビビ大統領批判、東ティモール問題に対するフィリピンの不快感の表明などはスハルト大統領当時ならなかったであろう。

国連での議論は、①東ティモール住民の自決権を認めるかどうかという問題と、②インドネシアの併合を認めるかどうかという問題が絡み合っている。

①の自決権の問題は多民族国家では大なり小なり係わりがあり、どの国も下手な対応は自国の民族問題に波及しかねない。内政干渉を避ける立場からどの国も慎重に対処せざるをえなかった。②はインドネシアと外交関係が反映されている。インドネシア併合反対の国連決議が数の上で成立するのはアフリカの新興諸国、特に元ポルトガル領の国々と南米諸国の支持である。アフリカの新興国から見るとかつてのバンドゥン会議(→458)のお膝元のインドネシアも“植民地帝国”であった。国連においてラテンアメリカ諸国にインドネシアの人氣がなかったのは東ティモール住民がカトリックだからである。

これに対して日本を始め ASEAN 諸国やイスラム諸国はインドネシア側に組してきた。ヨーロッパは棄権が多かった。

そもそもインドネシアが東ティモールを併合した70年代の世界情勢はアフリカのアンゴラやモザンビーク、中南米、アフガニスタンなど基盤の弱い共産党政権がソ連やキューバから軍事援助をえて隣国を含む地域全体をかき回すという一般的図式があった。東ティモールに共産党という癌(がん)細胞(さいぼう)が定着して東南アジアに増殖することを怖れたアメリカ、オーストラリア、日本、ASEAN、西側諸国はインドネシアの行動を黙認<sup>3</sup>した。

しかしソ連崩壊後の世界情勢では共産党は完全に退潮である。仮に東ティモールが共産党国に援助を求めてもそれだけの実力があるはずがない。従って自由主義陣営諸国もインドネシアに肩入れする必要がなくなった。

90年代の外交における東ティモール問題とは独立派に対する国家権力による弾圧の人権問題として浮き彫りにされてきた。東ティモール問題は各国で NGO ベースによる市民活動から告発を受けた。インドネシアの東ティモール併合を黙認してきた西側諸国も国内の市民の突き上げで対インドネシア政策が揺さぶられた。

人権問題を口実に外交圧力をかけるのはアメリカ外交、特にクリントン政権において顕著であった。インドネシアは人権外交に対して内政干渉として反発しており、この点でインドネシアは天安門事件の中国とはタッグマッチの関係にある。

インドネシアは国際圧力に屈して東ティモールの独立を認めたが、その際の混乱により西欧諸国のインドネシア不信感はさらに深まった。

⇒427.東ティモール問題

## 462. 同族のマレーシア

マレーシアのマレー半島とインドネシアのスマトラ島はマラッカ海峡(→032)を隔てて向かいあっている。さらにカリマンタン(ボルネオ)島では陸の国境(→186)を接する隣国である。これら両国の国境の由来は 1824年の英蘭協定による英国とオランダのヨーロッパの植民地帝国の“縄張り”である。現在の国境を隔てたマレーシアとインドネシアは同系民族であって言葉、宗教も共通している。特にマラッカ海峡を隔てた半島側と島側はかつてマレー人(→605)の通商国家の支配する同一文化圏にあった。

インドネシア、特にジャワ島やスマトラ島から見てバリ島の先の東は“蛮地”の意識があるのに対して、西の

<sup>3</sup> インドネシアの東ティモール侵略を当時のアメリカは支持していたことが外交公文書の解禁によって明らかにされている。

マレーシアには“同文”の意識である。

マレー半島の英国植民地は 1957 年に「マラヤ連邦」として独立した。インドネシアに遅れること 12 年である。この頃になると植民地独立が世界の趨勢となっており、英国の支援のもとでの独立であった。

さらに英国領であったシンガポールにカリマンタン島のサラワク王国、サバ(会社領)、ブルネイ王国を併せたマレーシア構想<sup>4</sup>が唱えられるや、スカルノ大統領は英国帝国主義の陰謀であるとして『Ganjang Malaysia = マレーシア粉砕!』を唱え国連に訴えたが、聞き入れないと見るや国連を脱退した。スカルノ大統領の演技過剰な反対によってマレーシアの愛国心はかえって高まった、とラーマン首相は述懐している。

9 月 30 日事件(→384)でスカルノ大統領に替ったスハルト大統領によってマレーシアと和解した。その際に“血のつながった兄弟”という言葉が行き来した。両国の和解は ASEAN へと発展し、今日の両国の友好関係は安定してきたが、最近になって不協和音<sup>5</sup>もある。

両国の国語はマレー語を共通の基盤としているためラジオも TV も国境をこえる。何よりイスラム教という共通の宗教が存在する。インドネシア文化がマレーシアに浸透している。マレーシアのマレー人には「マレーシアが仮に華人に支配されるくらいならインドネシアに統合された方がましだ」という意識が潜在している。と同時に富裕になった分家が貧乏な本家を軽んじる感もあり、インドネシア側にはマレーシアの富裕に対する嫉妬(しつと)がある。

国民一人当たりの所得はマレーシアの方が高くても、人口を掛けた国力はインドネシアが圧倒している。

フィリピン<sup>6</sup>の原住民はインドネシアと同じオーストロネシア語族である。約 70 といわれる多民族国家である。公用語として英語が普及しているが、憲法でフィリピン語として定めるタガログ(Tagalog)語はインドネシア語に近い。国民の大多数がカトリックであり宗教面で異質であることが、他の東南アジア諸国との壁になっている。

スラウェシ島とフィリピンのミンダナオ島との間のセレベス海は同民族間に無理やりに引かれた国境という点で西のマラッカ海峡と同じ関係にある。

⇒563. マレー系民族の広がり

## 463. シンガポールの存在

スマトラ島北部にトバ湖(→087)という火山の火口原からなるカルデラ湖がある。カルデラ湖として世界最大級の大きさである。そのトバ湖の中にサモシル島という島があり、シンガポール島<sup>7</sup>の面積はサモシル島と同じ

<sup>4</sup> マレーシア構想に対するスカルノ大統領の当初の対応は不干渉であったが、イリアン帰属問題が解決し国内の政治的緊張が弛緩したところへタンミングよく現れたマレーシア構想は格好の政治マターとなった。マレーシア対決はマレーシア粉砕にエスカレートし地続きのカリマンタン島では軍事行動まで伴ったことから国際的批判を浴びた。

<sup>5</sup> 最近のインドネシアとマレーシア両国間のトラブルは①はカリマンタン島東側の国境をめぐる海域の帰属問題と、②はマレーシアへの出稼ぎインドネシア人の不法滞在の問題である。「MALAYSIA GANYANG(マレーシア粉砕)」という 40 年前のスローガンが復活した。

<sup>6</sup> インドネシアとフィリピンの相違はヨーロッパ勢力による別の国の植民地支配の歴史である。フィリピンの植民地宗主国がスペインであり、その間にカトリックが国民宗教になるほど普及した。またアメリカの支配で民主主義の影響を受けたことがインドネシアとの文化の差異をうみだした。マレーシア構想が紛糾した際にフィリピンからマレーシア、インドネシア、フィリピンの東南アジア島嶼部の大同団結である「マフィリンド構想」が提案された。マレー系の共通の民族意識からの発想である。

<sup>7</sup> シンガポールの語源の『シン』はサンスクリット語の「ライオン」の意味で日本語の「獅子」と語源は同じである。獅子が同国のシンボルマークとなっている。〈編者注〉「シン」ではなく「シンガ」であろう。

である。これはシンガポールという国の小ささを表すためによく言われる比喻(ひゆ)である。面積 618 km<sup>2</sup>は日本でいえば淡路島とほぼ同じである。

何れにせよシンガポールの面積はインドネシアという大きな面の中の点の存在にすぎない。しかしその存在の重要性は世界の海上交通の要所であり、航空機時代の今日においても世界の十字路であるというその位置の重要性に変わりはない。と同時にシンガポールのインドネシアに対する位置はインドネシアという大国に包囲されているとも、またその柔らかない脇腹に食い込んでい<sup>8</sup>ともいえる。

シンガポールそのものは東南アジアにおいて出遅れたイギリスがオランダに対抗するため 1819 年に開港した拠点で、歴史も二百年にも満たない。東南アジア、インド、中国を結ぶ絶好の位置の自由貿易港は開港以来、急速な発展をとげた。この地点の戦略的価値を見いだしたのはラッフルズ(→338)である。

自由貿易港には世界各地から移民が集まったが、中国からの移民が最大シェアを占めた。1963 年、東南アジアの英国植民地はマレーシアを結成したが、シンガポールは華僑の後裔である中国系住民が多数のためマレーシアから追放されて分離独立した。都市だけで農村を有しない不自然な国であり、飲料水でさえマレー半島からの水道管に依存している。マレー人の海の中の孤島である。

民族の異なる東南アジアでシンガポールは生存するためには中国色が強いことは周りから反発を招く。インドネシアの 2 億人の人口は 3 百万人のシンガポールの 70 倍であり、小島国を取り囲むような地政は無言の圧力である。

インドネシアであるがシンガポールの対岸になるバタム島(→536)は第三のシンガポールといわれる。第二のシンガポールは大陸側の対岸のマレーシアのジョホールである。この3地点を結ぶトライアングル構想のスポンサーはシンガポールである。シンガポールだけの繁栄が嫉妬を招かないための善隣策である。

スカルノ・スハルト大統領時代のシンガポールはインドネシアに対して屈従的であり、中国との外交回復もインドネシアに先んじることはなかった。

しかしシンガポールの経済面での成功は自らに自信を与え次第にインドネシアへの遠慮がなくなった。ハビビ大統領がシンガポールのマレー人の軍における処遇をめぐる失言した際にはあからさまに軽蔑された。

シンガポールのリー元首相が「インドネシアはテロリストの避難所」という発言に対してインドネシアにはシンガポールにだけは言われたくないという感情的な反発がある。

⇒035.シンガポール海峡

#### 464. 中国の脅威

インドネシアには華僑の後裔の中国系住民が 500 万人はいる。しかもこの集団がインドネシア経済を牛耳<sup>ぎゅうじ</sup>りながら異文化に固執しているところに F-8 章の華人問題が生じる。インドネシアにとって中国との関係は外交問題であると同時に国内問題である。

インドネシアの仮想敵国はおそらく中国であろう。インドネシアは中国の南方にあって豊富な資源があり、過剰人口を抱える中国にとって垂涎(すいぜん)の土地である。過去においてインドネシアは中国に侵略されてきた。侵略とは軍事行動に限らない、人の移住という侵略がある。華僑といわれる国内の中国系住民は中

<sup>8</sup> ジャカルタからスマトラ島のメダンへ飛ぶ国内便はシンガポールの上空をかすめる。航空路もさることながらインドネシアの国内海上交通においてもシンガポールは要の位置にある。

国の先兵であるという妄想はインドネシア人のみならず東南アジア各国に潜む恐怖感である。

ASEAN は地域経済協力を旗印にしているが、見方を変えると中国に対抗する東南アジア諸国の弱者連合である。華人からなるシンガポールは微妙な存在であるが、中国にとっては尖兵(せんぺい)であり、ASEAN にとっては人質であろう。

中華人民共和国(中国)は1949年10月1日に成立し、インドネシアは独立戦争を経て1949年12月27日に完全に独立し両者は似た境遇にある。インドネシアは1950年1月に共産党支配の中国を承認し、中国との友好関係の中で1955年バンドゥン会議を共催した。

しかし中国共産党が関与したといわれる1965年9月30日のクーデター未遂事件(→384)でインドネシアと中国の非難の応酬から両国は大使を引き上げ1967年から外交関係は途絶した。グロドック(→157)にあった大使館は放置されたままであったため樹木が繁茂し建物は荒廃しお化け屋敷さながらであった。

その後、中国の国際社会への復帰に伴い、インドネシアは1978年に貿易関係を回復し、インドネシアが中国との縊りを戻す契機は1989年の昭和天皇の葬儀にスハルト大統領が列席し中国との接触によって国交は1990年8月に再開された。国交は回復したが、共産党に対する警戒は強い。大使館の再開場所はチャイナタウンである旧大使館を避けて南の官庁街に開設された。以上がイ中関係の歴史に基づく縦軸である。

一方、現行の国際関係から見るとインドネシアの国際的立場は東ティモールやイリアン問題、環境問題、人権問題などで欧米からは批判的に見られる。一方、中国も天安門事件やチベット問題で欧米から人権問題で非難される立場である。

米ソ間の東西緊張が緩和されてからは世界の国際関係は南北対立を軸としている。この中で中国とインドネシアは同舟の関係に置かれた。インドネシアと中国の交流は自然の流れである。最近、インドネシアにおける中国の存在感が急速に増している。ワヒド大統領の最初の外国訪問国は中国であった。メガワティ大統領は2002年3月に中国を訪問し、4億ドルの借款供与のお土産をもらった。インドネシア経済立て直しのためにはイ中関係を安定させて華人資本に戻ってほしいという切実な状況にある。何しろ日本の存在感は下降気味である。

⇒684.華人の行方

## 465. PNGとの関係

インドネシア人が脅威と感じる国のアンケート調査の集約リストに中国、日本、米国、オーストラリア等の中にパプア・ニューギニア(PNG)を見いだした時に、一瞬、奇異な感じがするのは否めない。PNGは島国インドネシアの有数の陸続きの国の一つ(もう一つはマレーシア、2002年より東ティモール)である。インドネシアはパプア州において東の国境を陸上800kmにもわたってPNGと共有している。

そもそもニューギニア島は世界でも最も開発しにくい地域であった。それでもヨーロッパ諸国の植民地獲得競争は世界地図を色分けせずにはおれなかった。その結果、島の西半分がオランダ、東半分の北側をドイツ、南側はイギリスと三分した。もちろん住民の意向のひとつかけらも入るわけではないことは、直線の国境がこの間の事情を物語っている。

第一次世界大戦後に東側のドイツ領はオーストラリアに委任統治され、既にイギリスからオーストラリアに移管されていた分と併せて1975年に英連邦の一員としてPNGが独立した。

同国はニューギニア本島とは別のブーゲンビリア島の銅鉱の資源に恵まれており、輸出全体の半分を占める銅鉱が PNG 経済を支えている。またオーストラリアの無償援助が国の歳入の 1/5 を占めているという面倒見のよい保護者もいる。

一方、オランダ領の方はインドネシアの独立戦争の終了時点でインドネシアに含まれていなかったのを 1963 年にかなり強引にインドネシアに併合(→432)イリアン(現パプア)州とした。

そもそも西のインドネシア側はマラリアの巣である低湿地の面積が大きく人口はもとより少ない。これに対して東側の PNG の方が比較的住みやすいようだ。同じ島でも東西で条件が異なるというハンディはあった。

加えてインドネシア側の開発はイリアンまで手が回らないというのが実状である。インドネシアがイリアンのため学校や道路や病院などに投資してももともと裕福でない国庫からの支出では効果も極めて小さい。

国境の向こう PNG では自らと同系の民族が誇りを持った主権者であり、しかも裕福であることに西イリアンの原住民が気がついた時、穏やかではおられない。はたして 1984 年 2 月、PNG との国境に近いジャヤプラ(→236)で自由パプア運動の蜂起があった。運動への弾圧から PNG へ住民の逃亡が続いた。

インドネシアにとって PNG の存在は厄介であるが、PNG にとってインドネシアはもっと恐ろしい存在である。ニューギニア島西部がインドネシア(ジャワ)化された後に、“次ぎは”という恐怖である。インドネシアが東ティモールを統合した時、PNG の首都ポートモレスビーではデモ隊がインドネシア大使館を取り囲み国旗を焼くという事件があった。パプア州の独立要求問題(→434)とのからみで PNG との関係が注目される。

⇒234. 旧名イリアン州

#### 466. 近くて遠い対豪関係

1973 年、英国は大英帝国の“しがらみ”を断って EC に加盟<sup>9</sup>した。これによってオーストラリアは母国として仰いできた英国との“絆(きずな)”を絶たれた。英国から見放されたオーストラリアが改めて周りを見回すとアジアの中に孤立しており、インドネシアという大国がすぐ近くに居た、というのが当時のオーストラリアの実感でなかろうか。

インドネシアとオーストラリアは地理的に近い隣国であるにもかかわらず全く異質の文化があい接する関係である。両国の間には民族、歴史、文化、宗教など両者には何の共通点もない。両者とも前身は植民地である。オーストラリアは英国の分家の自然独立のようなものであり、インドネシアの独立とは異質である。これほど異なった国が隣あわせに存在すること自体が偶然である。

オーストラリアのうち特に北西部は人口が希薄な地域である。そこにわずか数百 km 隔てただけで人口の溢れるばかりのインドネシアと対面している。1 階に裕福なオーストラリア人が暮らしている。その 2 階の子沢山の貧乏なインドネシア人が暮らしている。この両家は仲良く暮らしていけるだろうか。決して口外されることはなくてもオーストラリアの仮想敵国<sup>10</sup>はインドネシアであることは誰しもが考えるところである。

従ってオーストラリアとしては北を向き“善隣外交”に徹することがオーストラリアの生存策であり、インドネシ

<sup>9</sup> 1951 年、ヨーロッパの 6 カ国によって発足した EC が EU の前身である。その 4 度にわたる加盟国の増加により現在は 15 カ国が加盟している。EC 発足当時、英国は大英帝国植民地との経済関係を優先し、EC と対立する構造であった。その後、英国の国力の衰えからコモンウェルスの維持が負担になり、1973 年に EC 加盟した。

<sup>10</sup> 豪戦略政策研究所はオーストラリアの世論はインドネシアを最大の仮想敵国とみなしていることが発表された。ジャカルタ新聞 2004/82



アとの友好関係の改善<sup>11</sup>に努めてきた。1995年の国際外交で世界を驚かしたのは両国の安全保障協定の締結である。労働党のキーティング首相とスハルト大統領の個人外交の結実であるが、その両国の意識には中国の存在であった。

その後のインドネシアとオーストラリアとの関係<sup>12</sup>は大きく変化する契機は東ティモール独立に伴う混乱である。1999年、東ティモール問題をめぐる両国の関係悪化から安全保障協定はインドネシア側から破棄された。

東ティモールの独立をめぐる住民投票の際に、インドネシアは世界の世論に押されて国連軍の駐留を受け入れたが、国連軍の主体はオーストラリアであった。インドネシアにして見れば国連の名を借りたオーストラリアの内政干渉であった。インドネシアは東ティモール問題の当初の経緯からオーストラリアに裏切られた感が強い。

アジア大陸で共産党勢力が跋扈していた頃はオーストラリアにとってインドネシアの存在は防波堤であった。しかし共産党の脅威がなくなり中国との平和的共存が実現化するとオーストラリアはインドネシアに対して横柄になった。今やオーストラリアはアメリカに代わって東南アジアの警察官を自認し、東南アジアへの干渉が目に見えなくなった。

イスラム側からはイスラムの大義からオーストラリアはアメリカの代理として憎悪されている。バリ島のテロ爆破事件(→751)でオーストラリア人の犠牲者が多かったことはオーストラリアを標的にしたものであろう。オーストラリアの硬化がさらに反発を招き、オーストラリア大使館を標的とした爆破事件により、今やオーストラリアとインドネシアの関係は冷え切っている。

#### 467. イギリスとの関係

英国はラッフルズ(→338)時代にインドネシアを支配したが、期間が短かったこともあり、当時の英国の遺産としてはボゴール植物園(→114)が残る程度である。それ以降の英国の東南アジア進出による英蘭協定の線引きがインドネシアの国境となり、ひいては1963年のマレーシア問題(→462)の遠因となった。

独立を勝ち取ったインドネシアはバンドゥン会議(→458)で主催し植民地解放を宣言し、スカルノ大統領は東南アジアのみならず第三世界の盟主を自認した。一方、かつての大英帝国は第二次世界大戦で疲弊し植民地を維持する力は消え、スエズ以東の植民地からの撤退せざるを得なくなった。そこですでに独立していたマラヤ連邦と計り、シンガポール、サラワク、サバ、ブルネイの植民地を統合するマレーシア構想を唱えた。

マレーシア構想に対してスカルノ大統領は大英植民地帝国の陰謀として噛みついた。『マレーシア粉碎』をさげふスカルノ大統領と共産党に扇動された群衆によってジャカルタの英国大使館は焼き討ちにあい、英国系企業は国有化された。

インドネシアが英国に含むところがあるのには独立戦争も関連している。第二次世界対戦終了時に日本の占領するジャワ島へ連合軍の代表として最初に進駐してきたのが英国軍である。オランダの代理人としてスラバヤ進駐(→321)が独立戦争の烽火(のろし)となった。後に英国軍はオランダ軍に取って替られたが、インド

<sup>11</sup> オーストラリア自身が植民地であった歴史を有することからインドネシア独立戦争の際にオーストラリアはインドネシア独立を支持(→329)したことを補足しておく。

<sup>12</sup> 政府はインドネシアの東ティモール併合を黙認していた。その後、東ティモールの内政トラブルがオーストラリアに筒抜けになり、NGOによってオーストラリアが東ティモール人の亡命先になり、反インドネシア放送の基地になっていた。

ネシアにとって英国とはオランダの背後にいる植民地帝国の親類として悪いイメージが定着した。

スハルト体制とともに英国との外交関係は修復した。しかし英国のアジア地域からの撤退に伴い影は薄くなってきた。現在はオーストラリアがその代役である。

老植民地大国ポルトガル(→270)の東南アジアにおける遺産が東ティモール(→222)であった。1974年、いわゆる“カーネーション革命”といわれるポルトガル政変で社会主義政権が成立し植民地の独立を認める方針があきらかにされた。

東ティモールでは独立を求める動きが生じ、政治対立が混乱し、ポルトガルは当事者能力を喪失して逃げ出した。この政治的空白にインドネシアが進出し統合して27番目の州にしたのが東ティモール問題(→427)の始まりである。インドネシア併合反対派が弾圧されるに従い、国外に逃れ旧宗主国のポルトガルを拠点に東ティモール独立運動を展開した。

以降、ポルトガルとインドネシアの国交関係はなく、国連においても旧ポルトガル植民地国やカトリック諸国のインドネシアの東ティモール併合反対を支持していた。

ハビビ大統領になって東ティモール問題は俄に急展開をとげた。インドネシアはポルトガルと東ティモール問題解決のため折衝したが、ポルトガルは東ティモール問題について主導的立場は取れなかった。

独立した東ティモールはポルトガル語を公式語にするアナクロニズムであるが、ポルトガルはどこまで面倒を見られるだろうか。

## 468. オランダとの愛憎

植民地宗主国であるオランダとは複雑な愛憎感情の伴う関係である。独立戦争を戦った相手であり、インドネシア独立直後はオランダの資産はそれなりに保護されたが、その後のイリアン問題(→432)の紛糾によってオランダ資産は国有化され完全に追放された。その際、ほとんどのオランダ人や多くの混血児(→685)もインドネシアを離れた。

その後、オランダとの関係は良好になり、次第にオランダも戻ってきた。例えば、国有化されて品質の落ちたビール会社の評判回復のため元のオランダの会社(ハイネッケン)から技術者が招かれて指導にあたった。

そもそも独立時の支配階級はオランダ語が話せ、オランダの大学への留学経験者も多かった。インテリにとってはオランダとは即ち西洋文化であり、近代文化であった。インドネシア語の学術用語はオランダ語から取り入れている。今でも年離れた医師がオランダ語の書物を懐かしんでいるという。

一方、オランダは今でもヨーロッパにおけるインドネシア学のメッカである。しかし、英国やフランスがかつての植民地の国々との間にある精神的なきずなど比べるとオランダの“350年間”の治世にはある種の空しさがある。

スハルト体制になってオランダは国際協調融資団 IGGI(→483)の幹事国になった。日本を含む西欧諸国がオランダの面子を立ててやったのでないか。1991年、オランダは東ティモールのサンタクルス事件(→428)を非難してインドネシアへの融資を拒否した。しかしインドネシアはオランダ抜きで外資借款の国際枠組みを変え、IGGIはCGIになった。インドネシアはオランダにだけは意見されたくないという生理的反発である。

宗主国意識の残るオランダとしては意外な展開にとまどったであろう。その後もインドネシアは目覚ましい

発展をとげる新興大国であるのに対してオランダは元植民地帝国の老化小国になりつつある。

1995年オランダのベアトリックス女王は初めてインドネシアを訪問した。独立50周年の表敬訪問を機会にインドネシアとの関係改善をめざしたものである。

しかし植民地宗主国であったオランダのビヘビアは屈折があり、素直になりにくい。まず訪れた日程は8月21日に訪れ12日間滞在した。注目すべき点は8月17日の独立記念日を故意に避けていることである。何故ならオランダは1945年8月17日の独立宣言(→318)を認めていない、1949年のハーグ協定(→330)によってはじめてインドネシアを認知したというスタンス<sup>13</sup>を貫き通している。

植民地支配に対してオランダからの謝罪が注目<sup>14</sup>されたが、「オランダの植民地支配はインドネシアの人々に多大の苦痛を与えた」と述べるにとどまった。オランダとしてはインドネシアとの経済関係の強化を意図した鳴り物いりの訪問であったが、空振りであったと伝えられている。インドネシア人のトラウマをオランダはどこまで理解しているだろうか。

## 469. 米国との距離

インドネシアは独立前からアメリカには親近感が強かった。英仏・オランダなどの植民地帝国のヨーロッパ諸国と異なり、植民地からの独立を果たしたという点で身内の先輩であった。事実、インドネシアの独立に際して、アメリカはインドネシアに好意的でオランダに対して圧力をかけた。

その後のイリアン解放(→432)の実現もケネディ大統領の斡旋の結果であった。スカルノ大統領はケネディ大統領を敬愛しその死を惜しんだ。しかしその後は左傾化して中国(当時は中共)と一緒にアメリカを罵るようになった。個人的感情のブレもある。

スカルノ末期の対米関係は冷却し、アメリカはスカルノ大統領の左傾に危機感をいだいた。地方の反乱(→378)にはスマトラ島の石油にカルテックス(→535)の利権を護持するためCIAの支援があったらしい。9月30日事件(→384)もスカルノ大統領の失脚を意図したアメリカ関与説がある。

しかしながら対米関係悪化当時も続けられたフォード財団の資金による留学生が今日のインドネシアのエリートとして活躍している。特に、経済政策はバークレイ・マフィア(→488)というテクノクラートによって主導されている。

スハルト大統領になって米国との関係は修復された。アメリカのインドネシアへの投資は石油資源、銅の鉱業資源に重点があり、フリーポート社(→534)を始め鉱山会社や石油会社がインドネシアに進出した。かつてはインドネシアにおける最大の投資国であったが、その後は日本を初めとするアジア諸国の投資が米国を凌駕するようになった。

ソ連や中国との外交関係の正常化により、アメリカにとってインドネシアの外交上のウエイトは後退した。クリントン時代のアメリカは人権外交を振りかざし、スハルト体制の強権政治批判がまま見られた。特に東ティモール問題の混乱(→431)では米国国内の突き上げを受けて強硬にならざるをえなかった。

近年、イスラム勢力によってアフガニスタン出兵、イラク攻撃反対をめぐるインドネシアの反米運動は盛り上

<sup>13</sup> 2005年8月17日の独立記念祝典にオランダの外相ははじめて出席し、独立を妨げたことに遺憾に意を表明した。

<sup>14</sup> オランダ女王の発言に「植民地支配はお互いに恵みを与えた」とのスピーチがインドネシア人を激怒させた、という資料もある。

がっている。2002年のバリ島爆破テロ事件(→751)、続いてジャカルタの高級ホテル、オーストラリア大使館の爆破が起きた。事件の背後はイスラム過激派の跳梁であり、米国を直接の標的にしたテロ活動も危惧される。インドネシア駐在のアメリカ人は何時でも国外へ避難する体制を整えているといわれる。

中東でイスラムに懲りているアメリカはインドネシアのイスラムの台頭に警戒している。ユドヨノ政権はテロに対する断固たる姿勢であるが、もしインドネシアの政権が反米のイスラム組織を野放にし、東南アジアがイスラム過激派に乗っ取られ中東化するならばアメリカは座視するだろうか。

東ティモールの独立、パプア州の独立要求(→434)はインドネシアからキリスト社会を切り離すというアメリカの謀略説もある。

#### 470. 対日複雑関係

日本人のインドネシアへの進出は鎖国以前に始まり、開国後に復活して奔流となり、オランダ植民地であった当時のインドネシアを占領[→C-5章]し、インドネシア独立への契機になった。歴史的経緯からも日本はインドネシアに重くのしかかる存在である。

日本とインドネシアは1958年に国交を樹立し、その際、「日・イ平和条約」と「日・イ賠償協定」が発効した。賠償協定(→362)は太平洋戦争中に日本の占領によってインドネシアが蒙った被害を日本が賠償するものであったが、実はその後の日本・インドネシアの経済関係発展のテコとなった。

資源の少ない日本にとってインドネシアは鉱物資源、森林資源に恵まれた資源国である。日本の経済発展にとってインドネシアとの関係は非常に重要である。特に石油について日本は中東へ依存せざるをえないが、その構造の中でインドネシアは石油供給源の貴重な分散先である。

両国の貿易は伝統的に日本側の輸入超過である。輸入商品は石油・ガス、エビ、非鉄金属、合板などであり、石油は日本にとってサウジ・アラビア、アラブ首長国につぎ1/7のシェアである。

日本にとってインドネシアは米国に次ぐ投資対象国である。当初はアサハン(→542)、LNG、石油精製、石油化学等の大型プロジェクトであったが、漸次、比較的規模の小さい労働集約型産業にも向かった。政府間の経済協力であるODAの国別実績において年によって他国が上回ることがあっても累計ではインドネシアが第一位である。

インドネシアにとっても日本との経済関係は第一位である。外国からの投資では1/3を占め、輸出は40~50%、輸入は30%と日本の比率は圧倒的である。それを裏付けるのは街に溢れる日本商品の看板であり、日本人ビジネスマンの姿であった。

ただし最近是中国の門戸開放により中国の市場の大きさへの期待と労務コストの経済性が誘引となって、アジア通貨危機以降、日本からの投資は低迷したままである。インドネシアへの経済進出も韓国や台湾、中国が増えるにつれ、日本の存在感も薄れてきた。

日本とインドネシアの経済関係はスカルノ大統領時代の当時には『神鷲(ガルダ)商人』のように胡散(うさん)臭さがつきまとっていた。日本経済のオーバプレザンスが余りにも急激に突出し脅威感が高じた時に田中首相のインドネシア訪問を機とする1974年1月のマラリ事件といわれる反日ジャカルタ暴動(→390)となった。経済進出も軍事進出と同じくらい反感をもたれるものであることを肝に銘じなければならない。

## インドネシア専科

日本とインドネシアの文化交流は高まった。インドネシアの芸能が日本で上演される機会も多い。しかし西欧と比べ予算面で見劣りする。例えば日本への留学生(→693)の受入は国費・私費を併せて約 500 名である。西欧、特に米国留学生の人材の層の厚さから見ると日本の大学出身者はマイナーである。

政治編完

著者大槻重之（おおつきしげゆき）



著者略歴

- 1938 京都府綾部市に生まれる
- 1961 大阪大学経済学部卒業  
関西電力入社  
以降主として燃料業務に従事
- 1998 関西電力退職後三田市に居住

著書「燃料が電気をつくる」1972

「インドネシア百科」1991

「バリ島百科」1992

「マレーシア百科」1993

「続・インドネシア百科」1994

「石炭をゆく」1998

**インドネシア専科（第5巻）D政治編**

**発行日**平成 19(2007)年 11 月 15 日

**著者**大槻重之

**発行者**大槻重之